

**医療介護総合確保促進法に基づく
福井県計画**

**平成28年8月
福井県**

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 病床の機能分化・連携に関する事業						
事業名	【No.1(医療分)】 地域包括ケア病院等整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,640,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福井・坂井、丹南						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成28年8月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	急性期を脱した患者や中・軽症患者を受け入れる病床が少なく、病床の機能分化・連携が進んでいない。地域に回復期病床を整備する必要がある。 〔27年度病床機能報告〕 回復期病床： 福井・坂井 620床 丹南 232床 高度急性期病床の患者(3,841人)の退院先 自宅 2,068人 転院 167人 転棟 1,456人 その他 150人						
	アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な回復期病床の確保 福井・坂井 2015年：620床 → 2025年：1,502床 丹南 2015年：232床 → 2025年：577床						
事業の内容	急性期の病院から在宅復帰を目指した患者を受け入れ、リハビリや継続的治療を提供しながら在宅復帰を目指す病棟を整備する。 また、在宅療養者が自宅や施設で病状が急変したときに、地域での生活復帰を意識したリハビリを行いながら、病気と年齢や体力などを考慮した治療を行う病棟を整備する。						
アウトプット指標	回復期病床の増加 H28:60床整備						
アウトカムとアウトプットの関連	2025年に向け必要な回復期病床(回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟等)を毎年整備していく。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円)
		(A+B+C)		1,640,000			
		基金	国(A)	(千円)			
			都道府県 (B)	(千円)			
計(A+B)		(千円)		うち受託事業等			

			223,293			(再掲)(注2)
	その他(C)		(千円) 1,416,707			(千円)
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:74,431千円 H29:74,431千円 H30:74,431千円					

事業の区分	1. 病床の機能分化・連携に関する事業									
事業名	【No.2(医療分)】 地域医療連携システム構築事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 24,826 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南									
事業の実施主体	福井県医師会									
事業の期間	平成28年8月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	県民アンケートによると、急性期を脱した後でも約6割の人が同じ病院で治療を継続したい、と回答している。転院は患者の情報が途切れ、再び医療従事者と患者が信頼関係を築くことが必要となるため、病期に応じて適切な場所で医療、リハビリ等を提供するためには、多職種による診療情報等の共有が必要である。									
	アウトカム指標: 在宅医療の利用者数の2割増 (H24:4,000 人 → H29:4,800 人)									
事業の内容	在宅療養患者の医療・介護の情報を多職種の関係者が共有できるよう、ふくいメディカルネットの端末を配備する。									
アウトプット指標	参加する医療機関数 :55 機関									
アウトカムとアウトプットの 関連	多職種の関係者による診療情報等の共有を進め、回復期を担う病院や在宅等で患者が安心して療養できる環境を整備することにより、在宅医療の利用者数を増やす。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		24,826			16,551	(千円)		
		基金	国(A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)
			都道府県 (B)						(千円)	
			計(A+B)						(千円)	
その他(C)		(千円)	24,826	(千円)						
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:24,826 千円									

事業の区分	1. 病床の機能分化・連携に関する事業						
事業名	【No.3(医療分)】 産科医療機関施設等支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 66,330 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福井・坂井、丹南						
事業の実施主体	分娩取扱機関						
事業の期間	平成28年8月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>周産期母子医療センター等の高度急性期病床を効率的に活用するためには、通常分娩に必要な急性期病床を地域に確保し、病床の役割分担と連携を進める必要がある。</p> <p>○分娩取扱医療機関数の減少は、分娩数の減少より速い。 医療機関数 H18:28 機関→H25:20 機関 △42.9% 県全体の分娩数 H18:7,737 人→H25:6,932 人 △10.4%</p> <p>○周産期医療センターの分娩数が増加 H18:2,825 人→H25:3,061 人</p> <p>アウトカム指標: 地域医療構想上整備が必要な分娩のための病床を維持 2015年 急性期病床 4,399 床の内、分娩取扱診療所の病床数 159 床 → 2025年 急性期病床 2,576 床の内、分娩取扱診療所の病床数 159 床</p>						
事業の内容	分娩を行う急性期病床の整備に必要な施設・設備整備						
アウトプット指標	整備する医療機関数 H28:2 病院						
アウトカムとアウトプットの 関連	通常分娩を行う医療機関を財政的に支援することにより、必要な急性期病床を維持し、周産期母子医療センターとの役割分担と連携を進める。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 66,330	基金充当 額	公	(千円) 3,751	
		基金	国(A)	(千円) 16,805	における 公民の別 (注1)	民	
			都道府県 (B)	(千円) 8,403			(千円) 13,054
			計(A+B)	(千円) 25,208			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 41,122			(千円)	
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:13,740 千円 H29:11,468 千円						

事業の区分	1. 病床の機能分化・連携に関する事業						
事業名	【No.4(医療分)】 精神病床の役割分担・連携事業 (長期入院患者の地域移行促進)			【総事業費 (計画期間の総額)】 35,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福井・坂井						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成28年8月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内精神科病院の入院患者(H26.6.30)は1,980人で、1年以上入院している長期入院患者は全体の約6割(1,220人)、そのうち約4割(716人)は65歳以上の高齢者である。退院患者の4人に1人は退院後3か月以内に再入院しており、精神病床の役割分担が進んでいない。</p> <p>高齢の長期入院患者の退院を促進し、精神病床の役割分担と連携を推進するためには、社会復帰した精神障害者の再入院を予防するための相談機能および通所での訓練支援等を行う体制を整備する必要がある。</p>						
	アウトカム指標:長期入院を担う病床の収れんと患者の退院促進						
事業の内容	長期入院患者の退院促進など地域移行に関する相談機能を持ち、精神科病院、障害福祉サービス事業所、介護サービス事業所やかかりつけ医等と連携を図る施設の整備						
アウトプット指標	整備する医療機関数 H28:1病院 (施設利用者数 H29:15人)						
アウトカムとアウトプットの 関連	地域に相談や支援、訓練を行う施設を整備し、長期入院患者の退院を促進する。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		(A+B+C)		35,000			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円) 8,750
			計(A+B)				(千円) 26,250
その他(C)		(千円) 8,750					
備考(注3)	基金の支出見込額						

	H28:10,000 千円 H29:16,250 千円
--	--------------------------------

事業の区分	1. 病床の機能分化・連携に関する事業							
事業名	【No.5(医療分)】 救急搬送強化支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 30,891 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福井・坂井、丹南							
事業の実施主体	福井県、福井大学医学部附属病院、医療機関							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の心疾患による死亡率(10 万人当たり死亡者数)は 188.1 人で、全国平均 154.5 人を上回っている。</p> <p style="text-align: right;">※厚生労働省「人口動態調査」(H23)</p> <p>発症から血行再開までの時間が短いほど、治療の有効性が高く、短時間に治療を開始した場合に死亡率が低くなるため、医療の高度化に対応し、治療向上を図るためには、高度急性期の集約と治療開始までの時間を短縮する必要がある。</p> <p>【心筋梗塞の事例で救急車到着から心臓の血流再開までの平均所要時間】 県立病院 110 分、済生会病院 103 分、赤十字病院 78 分、 福井大学病院 68 分、循環器 62 分、小浜 158 分 (26 年度実績)</p>							
	アウトカム指標: 高度急性期病床 2015 年:1,388 床 → 2025 年:735 床							
事業の内容	現場から心電図や血圧、脈拍等の情報を、ICTを活用し、治療可能な病院に送信する仕組みの実証試験を実施。急性期を脱した患者を回復期を担う病院に搬送する仕組みの充実							
アウトプット指標	実証試験により Door-to-balloon の短縮効果が評価できた患者数 H28:3 名							
アウトカムとアウトプットの 関連	現場からICTによる患者情報の伝送を行う仕組みを構築することにより、急性心筋梗塞に対応するための新たな高度急性期病床を地域に整備する必要がなくなり、高度急性期病床の収れんと、医療の向上を図ることができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		30,891			4,878	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		6,221
計(A+B)		(千円)	16,649	うち受託事業等 (再掲)(注2)				

	その他(C)	(千円)			(千円)
		14,242			
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:16,649 千円				

事業の区分	1. 病床の機能分化・連携に関する事業										
事業名	【No.6(医療分)】 がん診療施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 112,148 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福井・坂井										
事業の実施主体	がん診療連携拠点病院										
事業の期間	平成28年8月1日～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県のがんによる死亡者数は 2,392 人と死亡者数全体 8,757 人の 27.4%にのぼっており、昭和 55 年以来死因の第 1 位を占めている。</p> <p style="text-align: right;">※厚生労働省「人口動態調査」(H23)</p> <p>高齢化の進展により、がんの死亡数、罹患数とも増加傾向にあるが、医療技術の進歩等に対応し、引き続き、高度な医療を提供していくためには、がん診療連携拠点病院を中心とした医療機能の集約と高度化を進めていく必要がある。</p>										
	アウトカム指標: 高度急性期病床 2015 年:1,388 床 → 2025 年:735 床										
事業の内容	がん診療施設として必要な医療機器等の整備										
アウトプット指標	病床確保に必要な機器整備 H28:3 病院										
アウトカムとアウトプットの関連	医療技術の進歩に対応した医療機器を、拠点病院に集中して整備することにより、がん治療を行う高度急性期病床を収れんする。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		112,148			19,425				
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県(B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)				(千円)				
その他(C)		(千円)	83,011								
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:29,137 千円										

事業の区分	1. 病床の機能分化・連携に関する事業					
事業名	【No.7(医療分)】 がん医療の分化・連携を推進するための支援			【総事業費 (計画期間の総額)】 19,475 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井大学医学部附属病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県のがんによる死亡者数は 2,392 人と死亡者数全体 8,757 人の 27.4%にのぼっており、昭和 55 年以来死因の第 1 位を占めている。</p> <p style="text-align: right;">※厚生労働省「人口動態調査」(H23)</p> <p>高齢化の進展により、がんの死亡数、罹患数とも増加傾向にあるが、医療技術の進歩等に対応し、引き続き、高度な医療を提供していくためには、がん診療連携拠点病院を中心とした医療機能の集約と高度化、および回復期での緩和ケア等の充実を進めていく必要がある。</p>					
	<p>アウトカム指標:急性期病床 2015 年:4,399 床 → 2025 年:2,576 床 回復期病床 2015 年:1,032 床 → 2025 年:2,646 床</p>					
事業の内容	急性期や緩和ケアなど回復期等に必要「病理専門医」「がん薬物療法専門医」等を育成し、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化連携を推進する。					
アウトプット指標	がん治療の急性期機能の強化を図る医療機関で働く人材の育成 病理医:3 人、がん薬物療法専門医:5 人					
アウトカムとアウトプットの関連	医療技術の進歩に対応した人材を、拠点病院に集中して配置することにより、がん治療を行う急性期病床を収れんする。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 19,475	基金充当 額	公	(千円) 12,983
	基金	国(A)	(千円) 12,983	(国費) における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 6,492			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 19,475			(千円)
	その他(C)		(千円)			(千円)
備考(注3)	基金の支出見込額					

	H28:19,475 千円
--	---------------

事業の区分	1. 病床の機能分化・連携に関する事業									
事業名	【No.8(医療分)】 病床の機能分化・連携を推進するための支援			【総事業費 (計画期間の総額)】 92,437 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南									
事業の実施主体	福井県、福井大学医学部附属病院									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	地域に急性期を脱した患者や中・軽症患者を受け入れる人材が少なく、病床の機能分化・連携が進んでいない。地域に回復期病床を整備する必要がある。 【27年度病床機能報告による回復期病床】 福井・坂井 620床 奥越 90床 丹南 232床 嶺南 90床									
	アウトカム指標:回復期病床 2015年:1,032床 →2025年:2,646床									
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進するため、回復期に病床転換する医療機関や転換予定の医療機関で必要となる総合診療医や救急医、内科医等の派遣や育成を行う。									
アウトプット指標	医療機関への医師派遣数 H28: 8人 福井大学教員による指導 H28:244人									
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期(地域包括ケア)を担う医療機関等に必要不可欠な医師(総合診療医、救急、内科医等)が地域に確保され、必要な回復期病床が整備される。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		92,437			61,625			
		基金	国(A)			(千円)		61,625	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)				30,812
			計(A+B)			(千円)	92,437			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	92,437	(千円)						
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:92,437 千円									

事業の区分	1. 病床の機能分化・連携に関する事業										
事業名	【No.9(医療分)】 慢性期病床(重症心身障害児者)の役割分担・連携 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,247 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南										
事業の実施主体	障害児を受け入れる機関										
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想上求められている医療度の高い患者を受け入れるという慢性 期病床の役割を担うためには、重症心身障害児者等の長期入院患者の円 滑な在宅医療への移行を支援する必要がある。										
	アウトカム指標: 地域医療構想上の慢性期の必要病床数 2015 年:2,670 床 → 2025 年:1,634 床										
事業の内容	医療的ケアが可能な機関等の一時受入れの環境整備を図る。										
アウトプット指標	環境整備する機関 17 か所										
アウトカムとアウトプットの関 連	医療的ケアが可能な機関の一時受入れ環境を整備し、慢性期病床との役 割分担を進めることにより、療養病床を収れんさせる。										
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		15,247			10,165	(千円)			
		基金	国(A)					(千円)	10,165	(千円)	
			都道府県 (B)					(千円)		10,165	うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)					(千円)			
その他(C)		(千円)		(千円)							
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:15,247 千円										

事業の区分	1. 病床の機能分化・連携に関する事業										
事業名	【No.10(医療分)】 高度急性期病床の高度化および病床削減事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 600,000 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福井・坂井										
事業の実施主体	医療機関										
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想上の急性期病床数を減らすためには、中核的な病院の高度医療への重点化を図り、入院の平均在院日数の短縮と病床削減を行う必要がある。										
	アウトカム指標: 地域医療構想上の急性期の必要病床数 2015年:4,399床 → 2025年:2,576床										
事業の内容	三次救急を担う県立病院の病床削減と脳・循環器疾患の急性期医療に必要な設備整備										
アウトプット指標	福井県立病院の平均在院日数の短縮(13.2日→12.6日) 急性期病床の削減:50床程度										
アウトカムとアウトプットの 関連	必要な機器整備を行い、低侵襲治療(出血が少ないなど患者の負担が比較的軽い治療)を進め、平均退院日数の短縮を図ることにより、病床の削減を進める。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		600,000			151,652				
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)				(千円)				
その他(C)		(千円)	372,522								
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:設計 H29:113,739千円 H30:113,739千円										

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.11(医療分)】 在宅ケアサポートセンター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 32,738 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県、福井県医師会、福井県歯科医師会、郡市医師会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者10万人当たりの在宅療養支援病院・診療所は、全国で45.6箇所であるのに対し、福井県では28.1箇所となっており、24時間の在宅医療を提供する機関が不足している。						
	アウトカム指標:在宅医療の利用者数の2割増 (H24:4,000人 → H29:4,800人)						
事業の内容	訪問診療を行う医師・歯科医師等を育成するため、在宅での実地研修や在宅ケアに関する研修情報の発信等を行うセンターを運営する。 主治医不在時の代診等の支援体制や後方病床の確保等の24時間在宅医療体制を整備する。						
アウトプット指標	訪問診療対応医師数 H24:300人 → H29:360人 訪問診療対応歯科医師数 H24:110人 → H29:160人						
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療に従事する医師等を増やし、在宅等で患者が安心して療養できる環境を整備することにより、在宅医療の利用者数を増やす。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		(A+B+C)		32,738			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円) 7,579
			計(A+B)				(千円) 22,738
その他(C)		(千円) 10,000	(千円) 8,492				
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:22,738 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No.12(医療分)】 在宅ケア推進支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,360 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南								
事業の実施主体	福井県、医療機関、訪問看護ステーション等								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者10万人当たりの在宅療養支援病院・診療所は、全国で45.6箇所であるのに対し、福井県では28.1箇所となっており、24時間の在宅医療を提供する機関が不足している。								
	アウトカム指標:在宅医療の利用者数の2割増 (H24:4,000人 → H29:4,800人)								
事業の内容	退院後の生活を支える在宅医療を充実させる事業として、24時間の在宅医療を行う医療機関等の医療機器等の整備、推進連絡会の開催等を行うことにより、訪問・支援体制の強化を図る。								
アウトプット指標	医療機器等を整備する医療機関等 H28:15 機関								
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療に従事する医師等を増やし、在宅等で患者が安心して療養できる環境を整備することにより、在宅医療の利用者数を増やす。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		25,360					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		8,907
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)					
			12,000						
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:13,360 千円								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No.13(医療分)】 訪問看護新規就業支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,295 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南								
事業の実施主体	訪問看護ステーション								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	訪問看護師数は増えているものの、訪問看護の利用者数の伸びに対応するため、さらなる訪問看護師の確保が必要である。 【訪問看護師の確保数】 H24:359 人 → H27:453 人 【必要数(第6期介護保険事業支援計画)】 H29:475 人 → H32:528 人 → H37:560 人								
	アウトカム指標: 在宅医療の利用者数の2割増 (H24:4,000 人 → H29:4,800 人)								
事業の内容	訪問看護分野への就職を希望する看護師に対して、現場に必要な知識・技能を習得させるため、2か月間のトライアル雇用を実施する。								
アウトプット指標	トライアル雇用制度を活用する看護師数 H27:11 人 → H28:15 人								
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療に従事する訪問看護師を増やし、在宅等で患者が安心して療養できる環境を整備することにより、在宅医療の利用者数を増やす。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		12,295					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		8,197
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)	8,197				
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:12,295 千円								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.14(医療分)】 訪問看護ステーション支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,908 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	福井県、県看護協会							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	訪問看護ステーションは県内に78か所(H28.10)あるが、7人以上の訪問看護ステーション(機能強化型の届出要件)は8か所のみ。24時間在宅医療を提供するためには、小規模の訪問看護ステーションの連携が必要である。							
	アウトカム指標:在宅医療の利用者数の2割増 (H24:4,000人 → H29:4,800人)							
事業の内容	県看護協会に専任のアドバイザーを配置し、福井県訪問看護ステーション連絡協議会が行う、ブロックごとの連絡会や研修会の開催支援など訪問看護ステーションの連携体制の構築支援を行う。また、訪問看護ステーションの相談対応や訪問看護実態調査等を実施する。							
アウトプット指標	訪問看護相談件数 H27:110件 → 毎年:100件以上							
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護ステーションの連携を進めることにより、24時間対応および多職種連携による質の高い訪問看護サービスを提供し、在宅医療の利用者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		3,908			うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		基金	国(A)	(千円)				(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				2,605
			計(A+B)	(千円)				1,303
その他(C)	(千円)	3,908	2,605					
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:3,908 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.15(医療分)】 医師派遣支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,800 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南									
事業の実施主体	地域医療支援病院、公的病院等									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は1,896人(H26.12)で、2年前と比較して8人増加しているが、平成28年度の県内病院からの医師派遣要望70人に対し、県から派遣できた医師は30.5人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。									
	アウトカム指標： 地域医療に従事する医師の派遣数 H28:30.5人 → H35:73人									
事業の内容	県の養成を受けて医師不足の県内医療機関に医師を派遣する地域医療支援病院等に対し、代替医師の補充に要する経費や研修経費等を支援することにより、医師不足地域の医師確保を図る。									
アウトプット指標	当該事業による医師派遣数 3人									
アウトカムとアウトプットの 関連	自治医科大卒業生や福井大学医学部附属病院の特命医師の派遣に加え、地域医療支援病院等からの医師派遣を行い、地域医療に従事する医師を確保する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		10,800			7,200			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)				(千円)			(千円)
その他(C)		(千円)	(千円)							
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:10,800 千円									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.16(医療分)】 後期研修医キャリアアップコース事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 65,267 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南									
事業の実施主体	福井県、福井県立病院									
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は1,896人(H26.12)で、2年前と比較して8人増加しているが、平成28年度の県内病院からの医師派遣要望70人に対し、県から派遣できた医師は30.5人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。									
	アウトカム指標： 地域医療に従事する医師の派遣数 H28:30.5人 → H35:73人									
事業の内容	救急医・家庭医・産科医・小児科医等を目指す後期研修医等をホームページや医療雑誌への広告掲載、指導医や福井県職員が学会やセミナー、合同説明会に参加してのPR等により全国から募集し、福井県立病院等で2年間研修した後、県内医療機関で1年間勤務する。									
アウトプット指標	後期研修医確保数 2人									
アウトカムとアウトプットの 関連	自治医科大卒業生や福井大学医学部附属病院の特命医師の派遣に加え、後期研修医を地域の医療機関で勤務させることにより、地域医療に従事する医師を確保する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		65,267			43,511			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			21,756
			計(A+B)				(千円)			65,267
その他(C)		(千円)								
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:21,179千円 H29:44,088千円									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.17(医療分)】 女性医師支援センター設置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,557 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南								
事業の実施主体	福井県医師会								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	県内の25歳から29歳の女性医師は、医学部生の増加により増えているが、35歳から39歳になると女性医師が20名程度減少しており、出産や育児等について手厚い支援が必要となっている。								
	アウトカム指標：女性医師数 H26:337人 → H36:347人								
事業の内容	女性医師支援センターを福井県医師会館内に設置し、専任のコーディネータにより出産や育児等により職を離れていた女性医師が不安なく復職するための相談対応や復職研修支援を行う。								
アウトプット指標	ママドクターの会への参加数 10人								
アウトカムとアウトプットの関連	女性医師の再就業のための復職研修や就業相談を行うことにより、地域医療に従事する医師を確保する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		3,557					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		2,371
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)	2,371				
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:3,557 千円								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.18(医療分)】 いきいき働ける医療の職場づくり支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 51,777 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南									
事業の実施主体	福井県、福井県医師会、医療機関									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	医師・看護師等の医療従事者の離職防止や医療安全の確保等を図るためには、医療勤務環境の改善が不可欠であり、個々の医療機関が抱える課題に応じて、具体的な改善策を講じる必要がある。									
	アウトカム指標：看護師(常勤者)の離職率 H26:6.3% → 毎年:6%台(全国 11%)									
事業の内容	医療の職場づくり支援センターを運営、および休憩室や仮眠室の整備、医療の高度化に対応可能なナースステーションの拡充、ナースコールの整備など医療従事者が働きやすい合理的な病棟整備を実施する。									
アウトプット指標	勤務環境改善に係る施設整備 H28:3 機関 勤務環境改善計画の策定 H28:5 機関									
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境の改善を進め、医師・看護師等の医療従事者の離職防止を図ることにより、地域医療に従事する医療従事者の確保を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		51,777			715			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			5,112
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
8,741		(千円)	2,033							
その他(C)		(千円)	43,036	(千円)	2,033					
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:8,741 千円									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.19(医療分)】 医師の負担軽減促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 84,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南								
事業の実施主体	医療機関								
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	病院の機能分化・連携が進む中で、医師の事務が煩雑となっている。特に産科医は他の診療科と比べ当直や呼出しが多く激務であることから、医師の負担軽減が必要である。								
	アウトカム指標： 地域医療に従事する医師(産科医)の確保								
事業の内容	診療報酬の「医師事務作業補助者体制加算」対象外の医療機関への医師事務補助者の配置 分娩取扱機関に勤務する看護師の助産師養成施設への就学								
アウトプット指標	新たに配置・就学した補助者・助産師数 H28:20 人								
アウトカムとアウトプットの関連	医師事務作業補助者や助産師の配置を促進し、医師の業務負担を軽減することにより、医師(産科医)の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		84,000			6,667		
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		22,666
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	40,000	(千円)					
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:24,000 千円 H29:20,000 千円								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.20(医療分)】 薬剤師確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,356 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県薬剤師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅医療における服薬指導や薬剤管理など薬剤師に求められる役割が増えているが、福井県内の薬局に勤務する薬剤師が少ない。</p> <p>【県内の薬剤師数】</p> <p>県全体 1,453 人(全国 45 位)</p> <p>10 万人対 184 人(全国 36 位)[全国 227 人]</p> <p>【県内薬局に勤務する薬剤師数】</p> <p>県全体 723 人(全国 46 位)</p> <p>10 万人対 92 人(全国 47 位)[全国 127 人]</p> <p style="text-align: right;">※H26 医師・歯科医師・薬剤師調査</p> <p>アウトカム指標： 県内の薬剤師数 H26:1,453 人 → H36:1,800 人(全国中位)</p>					
事業の内容	<p>県内の薬局、医療施設に勤務する薬剤師を確保するため、県内の病院等を紹介するホームページの管理や就職情報誌へのPR広告を行い、薬剤師の県内就業を促進する。</p> <p>また、未就業薬剤師のリスト化や関係するリーフレット等を作成し、再就業を促進していく。</p>					
アウトプット指標	未就業薬剤師の復帰支援(通信、実技) H28:5人					
アウトカムとアウトプットの関 連	県内の大学には薬学部がないため、未就業薬剤師の再就業を促進することにより、薬剤師を確保する。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,356	基金充当 額	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,571	における 公民の別 (注1)	民 (千円) 1,571
			都道府県 (B)	(千円) 785		
			計(A+B)	(千円) 2,356		

	その他(C)	(千円)			(千円) 1,571
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:2,356 千円				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.21(医療分)】 歯科衛生士養成学校整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 500,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南								
事業の実施主体	福井県歯科医師会								
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	歯科保健指導、在宅医療など歯科衛生士に求められる役割が増えているが、福井県内の歯科衛生士は全国一少ない。 【県内の歯科衛生士数】 県全体 638 人(全国 47 位) 10 万人対 81 人(37 位)[全国 102 人] ※H26 衛生行政業務報告例								
	アウトカム指標: 卒業者の県内歯科衛生士への就業率 H27:100% → 毎年:100%								
事業の内容	福井歯科専門学校の施設整備								
アウトプット指標	整備する学校 1 校								
アウトカムとアウトプットの関連	老朽化している学校の建替えに併せ、学生に魅力ある学校を整備し、県内に勤務する歯科衛生士の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		500,000					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		83,880
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
				374,180					
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:62,910 千円 H29:62,910 千円								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.22(医療分)】 看護職員資質向上推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,014 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県看護協会、福井県立病院						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	200床未満の中小病院は、大病院よりも看護師が不足しており、勤務時間内に看護協会等の研修に参加することが難しい。 病院や役職によって求められる研修内容や分野が異なるため、個別・具体的な対応を行っていく必要がある。 [研修参加率] 中小病院 5%～20% 大病院 85%～100%						
	アウトカム指標:看護職員従事者数 H26:11,775 人 → H36:次期看護職員需給見通しによる需要数						
事業の内容	医療の高度化等に対応した看護サービスを提供するため、実践的看護能力を備えた看護師や指導者の育成を実施する。また、看護師の離職防止のためには、看護管理者の役割が重要である。このため、看護管理・問題解決能力の向上や看護教育と看護体制づくりに関する意識の改善を図るための研修を実施する。 看護師不足等の理由により勤務時間に研修を参加させることが困難な中小病院等を対象に個別の出前講座を実施する。						
アウトプット指標	研修等の受講者数 H28:1,120 人						
アウトカムとアウトプットの 関連	個別・具体的な実践的研修を実施することにより、医療の高度化や専門分化など多様化に対応した看護師の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		(A+B+C)		21,014			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円) 7,005
			計(A+B)				(千円) 21,014
その他(C)		(千円)					

			0			13,828
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:21,014 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業										
事業名	【No.23(医療分)】 看護師等就業推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,397 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南										
事業の実施主体	福井県看護協会										
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	第7次福井県看護職員需給見通し(H23～H27)によると、未だ67人の看護職員が不足しており、医療ニーズに対応した看護職員の確保が必要である。										
	アウトカム指標:看護職員従事者数 H26:11,775 人 → H36:次期看護職員需給見通しによる需要数										
事業の内容	ナースバンク(就労斡旋)や、訪問看護推進事業、看護の心普及事業、看護師等県内就業支援事業等を実施するナースセンターを運営する。										
アウトプット指標	再就業あっせんにより確保する看護職員数 H28:465 人										
アウトカムとアウトプットの 関連	ナースセンターの運営により、県内就業を促進し、看護師の確保を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		15,397			10,265	10,265			
		基金	国(A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	
			都道府県 (B)						(千円)		10,265
			計(A+B)						(千円)		
15,397		(千円)	10,265								
その他(C)		(千円)		10,265							
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:15,397 千円										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.24(医療分)】 看護師等養成所運営費支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 37,453 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井市医師会看護専門学校、武生看護専門学校						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	第7次福井県看護職員需給見通し(H23～H27)によると、未だ67人の看護職員が不足しており、医療ニーズに対応した看護職員の確保が必要である。						
	アウトカム指標:看護職員従事者数 H26:11,775 人 → H36:次期看護職員需給見通しによる需要数						
事業の内容	看護師等養成所の運営支援						
アウトプット指標	民間立看護師等養成所の運営支援数 H28:2 校						
アウトカムとアウトプットの 関連	県内看護師等養成所の充実を図ることにより、質の高い看護職員の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		(A+B+C)		37,453			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計(A+B)				(千円)
		37,453					
その他(C)		(千円)					
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:37,453 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.25(医療分)】 院内保育所等運営支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 24,013 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南									
事業の実施主体	医療機関									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	平成27年度看護職員退職者調査によると退職の理由で最も多いのが、「結婚、妊娠、出産、育児」(15%)であり、また「未就業看護職員把握調査」において、就業に踏み切れない理由として「育児支援の不足」(33%)を挙げている人が多いため、育児環境の充実が必要である。									
	アウトカム指標：看護師(常勤者)の離職率 H26:6.3% → 毎年:6%台(全国 11%)									
事業の内容	病院および診療所に従事する職員のために院内保育所を運営している医療機関を支援し、出産や育児を原因とした看護職員の離職の防止および再就業の促進を図る。									
アウトプット指標	院内保育所の利用率 90%以上									
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関内に保育所を設置することにより、勤務環境の改善を図り、出産や育児を原因とした女性医師や看護職員の離職防止を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		24,013			5,908			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			4,762
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	8,008	(千円)						
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:16,005 千円									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.26(医療分)】 小児救急医療支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 21,079 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南								
事業の実施主体	輪番病院								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	保護者の大病院・専門医志向から入院設備の整った病院等への受診傾向が強まっているため、勤務医等の負担軽減を図る必要がある。								
	アウトカム指標：夜間に小児科医が重症な患者を対応できる体制を継続								
事業の内容	小児救急医の負担を軽減するため、小児科を標榜する病院が輪番制により、休日・夜間の小児患者を受け入れる小児救急医療体制を運営する。								
アウトプット指標	小児救急夜間輪番病院数 H27:7 機関 → 毎年:7 機関								
アウトカムとアウトプットの関連	小児科を標榜する病院等が輪番制方式により小児患者を受け入れることにより、小児救急医の負担を軽減する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		21,079			7,465		
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)				(千円)		(千円)
その他(C)		(千円)	9,882	(千円)					
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:11,197 千円								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業										
事業名	【No.27(医療分)】 #8000 子ども医療電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 19,464 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南										
事業の実施主体	福井県医師会										
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	保護者の大病院・専門医志向から入院設備の整った病院等への受診傾向が強まっているため、勤務医等の負担軽減を図る必要がある。										
	アウトカム指標:小児救急夜間輪番病院制参加病院の夜間受診者数の減 H27:5,858人 → H28:減少										
事業の内容	看護師等による夜間の小児患者の保護者向けの電話相談体制を運営する。										
アウトプット指標	#8000 子ども医療電話相談件数 5,000 件以上/年										
アウトカムとアウトプットの関連	夜間・休日における小児救急時の保護者の不安を解消し、小児軽症患者が時間外受診をしなくても済むような相談支援体制を整備することにより、勤務医の負担を軽減する。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		19,464			12,976	(千円)			
		基金	国(A)						(千円)	12,976	(千円)
			都道府県(B)						(千円)		
			計(A+B)						(千円)		
19,464		12,976	(千円)								
その他(C)				(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 12,976						
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:19,464 千円										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.28(医療分)】 医師確保のための情報発信事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,628 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内医師数は1,896人(H26.12)で、2年前と比較して8人増加しているが、平成28年度の県内病院からの医師派遣要望70人に対し、県から派遣できた医師は30.5人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。</p> <p>アウトカム指標: 初期臨床研修マッチング者数 H27:50人 → H28:65人</p>					
事業の内容	県内に勤務する医師を確保するため、医学生向け就職説明会への出展や医学雑誌への広告掲載など各種の広報手段を使って、医学生および研修医に対して就職関連情報を発信する。					
アウトプット指標	合同説明会開催・出展回数 H28:6回					
アウトカムとアウトプットの関 連	医学生向け就職説明会への出展や福井県独自の就職説明会を開催し、医学生および研修医に対して就職関連情報を発信することにより、県内に勤務する医師を確保する。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,628	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 4,418 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 4,418		
			都道府県 (B)	(千円) 2,210		
			計(A+B)	(千円) 6,628		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:6,628 千円					

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																
事業名	【No.1】介護施設等整備事業	【総事業費】 1,007,984 千円															
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井県全域																
事業の実施主体	福井県																
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日																
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備ならびに介護療養型医療施設から介護老人保健施設への転換を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標：介護 5 施設（特養、老健、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム）の定員総数を、平成 28 年 3 月末計画 10,814 人⇒平成 29 年 3 月末計画 10,992 人（+178 人）に増床する。</p>																
事業の内容	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設数</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム：87 床（3 ヲ所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム：54 床（5 ヲ所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所：27 床（3 ヲ所）</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所：54 床（6 ヲ所）</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：4 ヲ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護事業所：2 ヲ所</td> </tr> </table> <p>② 介護療養型医療施設から介護老人保健施設等への転換支援</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設数</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設への転換：78 床（2 ヲ所）</td> </tr> </table> <p>③ 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設数</td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム（含む地域密着型）：116 床（4 ヲ所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム：54 床（5 ヲ所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所：27 床（3 ヲ所）</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所：54 床（6 ヲ所）</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：4 ヲ所</td> </tr> </table>		整備予定施設数	地域密着型特別養護老人ホーム：87 床（3 ヲ所）	認知症高齢者グループホーム：54 床（5 ヲ所）	小規模多機能型居宅介護事業所：27 床（3 ヲ所）	看護小規模多機能型居宅介護事業所：54 床（6 ヲ所）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：4 ヲ所	認知症対応型通所介護事業所：2 ヲ所	整備予定施設数	介護老人保健施設への転換：78 床（2 ヲ所）	整備予定施設数	特別養護老人ホーム（含む地域密着型）：116 床（4 ヲ所）	認知症高齢者グループホーム：54 床（5 ヲ所）	小規模多機能型居宅介護事業所：27 床（3 ヲ所）	看護小規模多機能型居宅介護事業所：54 床（6 ヲ所）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：4 ヲ所
整備予定施設数																	
地域密着型特別養護老人ホーム：87 床（3 ヲ所）																	
認知症高齢者グループホーム：54 床（5 ヲ所）																	
小規模多機能型居宅介護事業所：27 床（3 ヲ所）																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所：54 床（6 ヲ所）																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：4 ヲ所																	
認知症対応型通所介護事業所：2 ヲ所																	
整備予定施設数																	
介護老人保健施設への転換：78 床（2 ヲ所）																	
整備予定施設数																	
特別養護老人ホーム（含む地域密着型）：116 床（4 ヲ所）																	
認知症高齢者グループホーム：54 床（5 ヲ所）																	
小規模多機能型居宅介護事業所：27 床（3 ヲ所）																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所：54 床（6 ヲ所）																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：4 ヲ所																	

アウトプット指 標	①施設サービス (床、括弧内は施設数)					
	種別	平成 27 年度	平成 28 年度			
	特別養護老人ホーム (含 地域密着型)	5,077 (99)	5,155 (101)			
	介護療養型医療施設から介護老人保健施設への転換	—	78 (2)			
	認知症高齢者グループホーム	1,145 (82)	1,199 (89)			
	②地域密着型サービス (人/年分、括弧内は施設数)					
	種別	平成 27 年度	平成 28 年度			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1,308 (9)	1,992 (12)				
認知症対応型通所介護事業所	140,388 (60)	156,336 (61)				
小規模多機能型居宅介護事業所	15,480 (81)	16,392 (82)				
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1,872 (6)	2,832 (11)				
アウトカムとア ウトプットの関 連	地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が地域において、安心して生活できる体制を図る。					
事業に要する 費用の額 (千円)	事業内容		総事業費 (A+B+C) (注1)	基金	その他(C) (注2)	
				国(A)	県(B)	
	地域密着型サービス施設等の整備		774,537	516,358	258,179	0
	施設等の開設・設置に必要な準備経費		129,275	86,183	43,092	0
	介護保険施設等の整備に必要な定期 借地権設定のための一時金		0	0	0	0
	介護サービスの改善を図るための既存 施設等の改修		104,172	69,448	34,724	0
	金額	総事業費	1,007,984(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基 国	671,989(千円)		民	671,989(千円) うち受託事業等(再掲)(注3)	
	都道府県	335,995(千円)				
	計	1,007,984(千円)				
	その他	-(千円)			671,989(千円)	
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目)基盤整備 (中項目)基盤整備 (小項目)介護人材確保対策連携強化事業(協議会設置等)	
事業名	【No.2(介護分)】 福井県介護人材確保対策協議会の開催	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,332 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県介護人材確保対策協議会 【構成団体】 ・事業者団体 老人福祉施設協議会、老人保健施設協議会、ホームヘルプサービス事業者協議会、デイサービスセンター協議会、小規模多機能型居宅介護事業所連絡協議会 ・職能団体 社会福祉士会、介護福祉士会、看護協会 ・養成施設等 介護福祉士養成施設協会(福井県ブロック)、福井県立大学 ・行政機関等 福井県、福井労働局、介護労働安定センター福井支部、福井県社会福祉協議会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要となる介護サービスの担い手の確保を図る。	
	アウトカム指標:平成 29 年度末までに、介護職員 11,765 人を確保する。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者団体、職能団体、国や県など業種横断的な協議会を設置し、人材確保対策、介護分野のイメージアップ等について検討・実施する。 ・福井県介護人材確保対策協議会において、人材育成に積極的に取り組む事業者が宣言をして、その取り組みや事業者の賃金水準、人材育成体制、事業所におけるキャリアパスについて情報発信する「ふくい県介護人材育成事業所宣言制度」を検討・実施する。 ・「ふくい県介護人材育成宣言事業所」の情報の発信により、若者や求職者の介護業界への参入促進を図る。 ・宣言事業所の取り組み支援や、他の事業所への情報発信による処遇改善や環境改善の取組の動機づけを行い、業界全体のレベルアップを図る。 	

アウトプット指標	年2回の協議会の開催						
アウトカムとアウトプットの関連	各介護関連団体等と、介護人材の参入促進や定着促進の効果的な取組について協議し、人材確保の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,332	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 888
		基金	国(A)	(千円) 888		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 444			うち受託事業 等(再掲)(注 2)
			計(A+B)	(千円) 1,332			(千円)
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:381千円 H29:951千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.3(介護分)】 介護職場体験事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,111 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県 (福井県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要な介護サービスの担い手の確保を図る。						
	アウトカム指標: 平成 29 年度末までに、介護職員 11,765 人を確保する。						
事業の内容	将来を担う若者(小中高生)や地域住民に対し、訪問説明会や講演会の開催、介護サービス施設等における職場体験を実施することで、介護の仕事の魅力および介護サービスについての理解を推進する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 高校生対象の講演会と職場体験の開催 講演会: 年1回実施 高校生職場体験: 6回実施(半日体験1回、1日体験5回: 福井地区1回、坂井地区1回、丹南地区1回、二州地区1回、若狭地区1回) 小中学生および地域住民への訪問説明会と職場体験の開催 説明会および職場体験: 20回実施 						
アウトカムとアウトプットの関連	将来の介護の担い手となる、若者へ介護の魅力や重要性の理解を深めることで、人材確保の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)	
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
			3,111			うち受託事業等(再掲)(注)	

		その他(C)	(千円)			2) (千円) 2,074
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:918 千円 H29:2,193 千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No.4(介護分)】 外国人介護福祉士確保促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 36,540 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	介護福祉士養成校						
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要となる介護サービスの担い手の確保を図る。						
	アウトカム指標:平成 29 年度末までに、介護職員 11,765 人を確保する。						
事業の内容	外国人介護人材の活用を促進するため、留学生受け入れ促進助成金を創設し、県内の介護福祉士養成校へ受け入れた際の学費等の支援を行うことで、外国人介護福祉士の参入促進を図る。						
アウトプット指標	・留学生の受け入れ人数 H28 : 5 人 H29 : 20 人						
アウトカムとアウトプットの関連	新たな介護人材の発掘先として、外国人介護福祉士をターゲットとして参入促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)	
		(A+B+C)		36,540			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県(B)				(千円)
			計(A+B)				(千円)
その他(C)		(千円)	18,270				
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:4,800 千円 H29:13,470 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No.5(介護分)】 介護資格取得サポート事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,400 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	主婦(主夫)または高齢者(概ね55歳以上)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要となる介護サービスの担い手の確保を図る。						
	アウトカム指標:平成29年度末までに、介護職員11,765人を確保する。						
事業の内容	潜在的な労働力となる主婦や元気な高齢者や早期退職者が、介護職員初任者研修を修了して介護事業所に就職した場合に、資格取得費用を助成する。						
アウトプット指標	・介護職員の確保:60人						
アウトカムとアウトプットの関連	潜在的な労働力である主婦や高齢者を介護職員として就労させることで介護人材確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)	
		(A+B+C)		8,400			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県(B)				(千円)
			計(A+B)				(千円)
8,400		その他(C)	(千円)				
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:2,400千円 H29:6,000千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進、労働環境・処遇の改善 (中項目) 地域のマッチング機能強化、勤務環境改善支援 (小項目) 多様な介護人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.6(介護分)】 介護人材確保定着総合推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 34,538 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県 (福井県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要な介護サービスの担い手の確保を図る。						
	アウトカム指標:平成29年度末までに、介護職員11,765人を確保する。						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材の掘り起こしや定着促進のため、専門員を配置し、主婦や元気な高齢者などの潜在的な人材発掘や、事業所の求人ニーズと個々の求職者の適性を把握したマッチング支援を行い、福祉・介護人材の円滑な参入と確実な定着を図る。 ・介護事業所に対し、専門員の訪問や組織経営や人材マネジメントに精通した専門家の指導により、経営改善計画、人材育成計画や就業規則の作成などを支援し、介護職員の処遇改善と定着促進を図る。また、経営者や管理者を対象とした、経営や人材マネジメントに関するセミナーを開催する。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・人材発掘とマッチングによる雇用創出 190人/年 ・専門員や専門家派遣による、経営改善・労働環境改善 80事業所/年 ・セミナー開催 20回/年 						
アウトカムとアウトプットの関連	・求人求職の適切なマッチングによる人材確保や、介護事業所の経営改善や労働環境改善等を通じた定着率の向上を図り、介護人材確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)			公民の別
			都道府県	(千円)			

		(B)	11,512	(注1)		23,026
		計(A+B)	(千円) 34,538			うち受託事業 等(再掲)(注 2)
		その他(C)	(千円)			(千円) 23,026
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:10,191 千円 H29:24,347 千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材のキャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.7(介護分)】 介護職員等訪問指導事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,170 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県 (福井県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	人員等の都合で外部研修を受講することが難しい事業所において、職員に対する研修機会の確保が課題となっている。						
	アウトカム指標:介護技術の向上が図られる延べ介護従事者数 1,000 名 増大する高齢者を支えるために必要な介護人材が、質・量ともに確保される。						
事業の内容	外部研修への参加が困難な在宅系サービス事業者を対象に、事業所へ理学療法士や介護福祉士等の指導者が出向いて、介護技術等に関する研修を行う。						
アウトプット指標	研修実施回数 130 回 (65 事業所に対してフォローアップ研修を含め 2 回研修を実施)						
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者が要介護状態となっても、できる限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしができる体制が整備される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		3,170			
	基金	国(A)		(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			
		計(A+B)		(千円)			
3,170		うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)				
その他(C)				(千円)			
2,113							

備考(注3)

基金の支出見込額 H28:936 千円 H29:2,234 千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材のキャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.8(介護分)】 訪問介護員アドバイザー派遣事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,029 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県 (福井県ホームヘルプサービス事業者協議会へ委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業所では人員不足のため、訪問介護員のOJTが困難。 ・人員不足のため、研修のための時間を確保することが難しい。 ・経験の浅い訪問介護員が育たない。 						
	アウトカム指標:訪問介護員の離職率 12%						
事業の内容	継続的な技術指導や先輩からのアドバイスなど、日常的な教育訓練を受ける機会が少ない訪問介護員を対象として、訪問介護の現場に就労経験がある有資格者を派遣して指導や相談対応等を行い、資質向上と定着促進を図る。						
アウトプット指標	・アドバイスを受けた訪問介護員数 36名/年						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問介護現場での指導および相談対応等を実施することによって、訪問介護員の能力開発を支援するとともに仕事への不安を解消し、人材の定着が促進される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 686	
		(A+B+C)		1,029			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県(B)				(千円)
			計(A+B)				(千円)
		その他(C)		(千円)			

備考(注3)

基金の支出見込額 H28:303 千円 H29:726 千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材のキャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No.9(介護分)】 介護支援専門員資質向上事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,328 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 (福井県介護支援専門員協会への委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業所では、ケアマネジメントに関することや困難事例の対応などの相談相手が事業所内にいないため、介護支援専門員のOJTが困難。 ・居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員は、他事業所の介護支援専門員の指導・助言まで行えていない。 	
	アウトカム指標:介護支援専門員の質の向上と主任介護支援専門員の指導能力の向上	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・主任介護支援専門員による実地指導・助言 小規模居宅介護支援事業所の介護支援専門員に対し、主任介護支援専門員が当該事業所に出向き、要介護状態の軽減または悪化の防止に資するケアプランの作成指導や困難事例への対応等の助言を行う。 県介護支援専門員協会に専任の職員を配置し、指導に当たる主任介護支援専門員と派遣を希望する事業所のマッチングを実施する。 ・指導者説明会の開催 指導者となる主任介護支援専門員に対して、指導方法等の説明会を開催する。 	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・主任介護支援専門員による実地指導・助言 90 事業所／年 ・指導者説明会の開催 2 回／年 	
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員が指導・助言を受けることで、ケアマネジメントの質の向上のきっかけとなり、必要に応じて主任介護支援専門員に助言を求める意識が生まれる。主任介護支援専門員は地域の介護支援専門員支援の抱える課題を把握でき、自身が講師を担う法定研修等の内容を現場の課題に即したものに充実できる。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		2,328			民	
		基金	国(A)	(千円)				(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				1,552
			計(A+B)	(千円)				776
その他(C)	(千円)	2,328	うち受託事業 等(再掲)(注 2) (千円) 627					
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:687千円 H29:1,641千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目)資質の向上 (中項目)研修代替要員の確保支援 (小項目)各種研修に係る代替要員の確保対策事業						
事業名	【No.10(介護分)】 介護福祉士実務者研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,156 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	介護事業所						
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要となる介護サービスの担い手の質の確保を図る。						
	アウトカム指標:平成 29 年度末までに、介護職員 11,765 人を確保する。						
事業の内容	介護事業所が従事者を実務者研修に派遣するために、必要となる代替職員確保のための経費について補助する						
アウトプット指標	実務者研修受講のための代替職員確保:年 200 人分						
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士の資格取得を支援し、介護職や介護福祉士を目指す人材を後押しすることにより、介護人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)	
		(A+B+C)		18,156			
		基金	国(A)				(千円) 6,052
			都道府県(B)				(千円) 3,026
			計(A+B)				(千円) 9,078
その他(C)		(千円) 9,078					
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:2,679 千円 H29:6,399 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)認知症ケアに携わる人材育成のための研修事業								
事業名	【No.11(介護分)】 ふくい認知症予防プログラム推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,957 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南								
事業の実施主体	福井県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	平成28年4月現在、県内の高齢者の約8人に1人の方が認知症であり、今後も認知症高齢者は毎年約 1,000 人ずつ増加すると予想されている。認知症は要介護認定を受ける大きな要因のひとつでもあり、認知症を予防する取り組みが重要である。								
	アウトカム指標:ふくい認知症予防メニューの配布数:10,000 部								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ふくい認知症予防メニュー検討部会の開催 医師および専門職からなる委員会を設置し、ふくい認知症予防メニューの内容および推進方法等について検討 ・ふくい認知症予防メニューの作成 認知症予防に効果的な運動・食事等の検討 ・ふくい認知症予防メニュー指導者連絡会の開催 ふくい認知症予防メニューの普及方法および活動計画の検討 								
アウトプット指標	ふくい認知症予防メニュー検討部会の開催回数:2 回/年								
アウトカムとアウトプットの関連	ふくい認知症予防メニューの検討を行い、生活に取り入れやすい運動や食事の認知症予防メニューを作成し、リーフレットとして配布することで県民への普及を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)			
		(A+B+C)		2,957			1,246		
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	
			都道府県(B)				(千円)		725
			計(A+B)				(千円)		2,957
その他(C)		(千円)							

						725
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:2,957 千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)認知症ケアに携わる人材育成のための研修事業					
事業名	【No.12(介護分)】 認知症ケア推進に係る市町の人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,889 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	平成28年4月現在、県内の高齢者の約8人に1人の方が日常生活自立度Ⅱ以上の認知症であり、今後も認知症高齢者は毎年約 1,000 人ずつ増加すると予想されている。認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるためには、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護サービス等が提供される体制整備が必要であり、体制整備を進めるためには、認知症支援に関する専門の知識や技術を習得した人材の確保が必要である。					
	アウトカム指標: 認知症地域支援推進員の配置市町数: 17 市町 認知症初期集中支援チームの設置市町数: 17 市町					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援推進員研修 市町職員を委託研修先へ派遣 ・認知症初期集中支援チーム員研修 市町職員を委託研修先研へ派遣 ・認知症修地域支援ネットワーク会議 市町認地域支援推進員、認知症初期対応チーム員、地域包括支援センター職員等が地域の認知症対策について情報交換等を行う。 					
アウトプット指標	認知症地域支援推進員研修の受講人数: 21 人/年 認知症初期集中支援チーム員研修の受講人数: 10 人/年					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症地域支援推進員研修および認知症初期集中支援チーム員研修を受講し、必要な知識を技術や知識を得ることで、認知症地域支援推進員および認知症初期集中支援チーム員として活動が出来る。					
事業に要する費用の額	金	総事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+B+C)	1,889	額		126
		基金	国(A)	(千円)	(国費)	

			1,259	における 公民の別 (注1)	民	
		都道府県 (B)	(千円) 630			(千円) 1,133
		計(A+B)	(千円) 1,889			うち受託事業 等(再掲)(注 2)
		その他(C)	(千円)			(千円) 1,133
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:558 千円 H29:1,331 千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)認知症ケアに携わる人材育成のための研修事業	
事業名	【No.13(介護分)】 認知症ケア医療人材育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,101 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 (委託先・・・福井県医師会、国立長寿医療研究センター、 福井県歯科医師会、福井県薬剤師会、福井県看護協会)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の数は、2025(平成37)年には約700万人、65歳以上の高齢者の約5人に1人に達すると見込まれており、早期診断・早期対応を軸に、認知症の容態の変化に応じた適時・適切な医療等が提供される体制整備を充実させる必要がある。	
	アウトカム指標:認知症に関する知識を習得し、適切なサービスを提供できるかかりつけ医や歯科医、薬剤師、看護師等、医療サービスを担う人材が増加する。	
事業の内容	①かかりつけ医に対し、適切な認知症診療の知識・技術習得のための研修を実施 ②かかりつけ医への助言を行い、地域の医療介護連携の推進役となる認知症サポート医を養成するための研修を実施 ③サポート医等の地域医療機関の資質向上を図るとともに、地域における連携強化を図るための専門的、実践的な研修を実施 ④医療従事者に対して認知症に関する基礎知識や対応方法を習得させるための研修を実施 ⑤地域の医療機関、地域包括支援センター等との日常的な連携機能を有する歯科医師に対し、認知症の早期発見および認知症対応力の向上のための研修を実施 ⑥地域の医療機関、地域包括支援センター等との日常的な連携機能を有する薬剤師に対し、認知症の早期発見および認知症対応力の向上のための研修を実施 ⑦急性期病院等に勤務する看護師(リーダー的な役割)に対し、行動・心理	

	症状(BPSD)や身体合併症等への適切対応など、医療における認知症対応力向上を図るための研修を実施					
アウトプット指標	①受講者数120人(60人×2会場)／年 ②受講者数5人／年 ③資質向上の研修 20人(10人×2会場)／年 ④受講者300人(100人×3会場)／年 ⑤受講者数100人(50人×2回)／年 ⑥受講者数50人(50人×1回)／年 ⑦看護職員認知症対応力向上研修受講者数 100人(50人×2回)／年					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症に関する知識を習得している医療サービスを担う人材が増加することで、地域において認知症の人が適切な医療サービスを受けながら、安心して暮らし続けることができる環境が整備される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,101	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 6,734 うち受託事業 等(再掲)(注 2) (千円) 6,734
		基金	国(A) (千円) 6,734			
			都道府県 (B) (千円) 3,367			
			計(A+B) (千円) 10,101			
		その他(C)	(千円) 10,101			
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:3,789千円 H29:6,312千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)認知症ケアに携わる人材育成のための研修事業	
事業名	【No.14(介護分)】 認知症ケア介護人材育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,314 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	①福井県(委託先・・・福井県社会福祉協議会) ②嶺北認知症疾患医療センター	
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の数は、2025(平成37)年には約700万人、65歳以上の高齢者の約5人に1人に達すると見込まれており、認知症介護に携わる者が必要な知識・技術を身につけ、容態の変化に応じた適時・適切な介護等が提供される体制整備を充実させる必要がある。 一方で、介護現場における不適切なBPSDの対応から、症状が悪化して医療機関に送られてくる患者が増加しているが、3交代勤務の施設職員には、集合研修への参加が難しい。	
	アウトカム指標: ①認知症ケアに関する知識を習得し、適切なサービスを提供できる介護人材が増加する。 ②交代勤務等で集合研修の参加が困難な介護従事者に対し、インターネットを通じた学習の機会(eラーニングシステム)を提供することで、認知症の理解を深め、適切なケアとBPSDの対応力向上を図る	
事業の内容	①介護保険施設・事業所等に従事する介護職員等に対し、認知症介護に関する基礎的な知識や技術を習得させるための研修を実施 地域密着型サービス事業所の管理者等に対して、管理運営等のために必要な知識や技術を習得させるための研修を実施 ②介護従事者に対し、eラーニングシステムによる認知症の学習の機会を提供し、認知症の適切なケアとBPSDの対応力向上を図る。	
アウトプット指標	①受講者数100人(50人×2回) 受講者数:開設者研修20人(10人×2回) /年 管理者研修60人(30人×2回) /年 計画作成担当者研修20人(10人×2回) /年	

	②eラーニング教材の開発 eラーニングの活用および集合研修100人(100人×1回)／年					
アウトカムとアウトプットの関連	ケア現場で質の高いケアが提供され、認知症の人と介護家族の生活の質の向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,314	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業 等(再掲)(注 2) (千円) 1,296
		基金	国(A)	(千円) 2,017		
			都道府県 (B)	(千円) 1,009		
			計(A+B)	(千円) 3,026		
		その他(C)		(千円) 288		
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:1,811 千円 H29:1,215 千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No.15(介護分)】 地域で支える在宅介護推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,410 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	①福井県(福井県地域包括・在宅介護支援センター協議会へ委託) ②福井県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	①地域包括支援センターには、新たな事業や地域包括ケアシステムの構築が求められており、職員のスキルアップが必要である。 ②高齢者が地域で自立した日常生活を営むことができるよう、ボランティアやNPO、民間企業等、多様な主体の支援体制の充実・強化を図る。	
	アウトカム指標: ①地域包括支援センターに、新たな事業や地域包括ケアシステムの構築に向けて、積極的に取り組む人材が増える。 ②各市町あたり1人以上、研修を受講した生活支援コーディネーターを配置	
事業の内容	①地域包括支援センター職員スキルアップ研修 地域包括支援センターの機能強化を図るため、職員の技能習得・資質向上を図るための研修を実施する。 ②生活支援コーディネーター養成研修と研修会講師の養成 生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するため、サービスの担い手の育成や関係者間の連携体制づくりを担う生活支援コーディネーターを育成する。	
アウトプット指標	①新任者研修 受講数 40人/年、現任者研修 受講数 140人/年 ②生活支援コーディネーター養成研修開催(年1回) 中央研修受講(年3人)	
アウトカムとアウトプットの関連	①高齢者ができる限り住み慣れた自宅や地域で安心して自立した生活を送ることができるための、総合相談体制の強化や環境整備を促進する。 ②国の中央研修受講者が県の生活支援コーディネーター研修の指導者となり、県で生活支援コーディネーター研修を開催することにより、各市町の	

生活支援コーディネーター配置を促進する								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				1,410			261	
		基金	国 (A)	(千円)			民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				679
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等(再掲)(注2)
その他 (C)		(千円)			(千円)			
					679			
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:408 千円 H29:1,002 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)権利擁護人材育成事業						
事業名	【No.16(介護分)】 市民後見人養成講座				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,083 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県 (福)福井県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴う成年後見制度の需要拡大に対応するため、弁護士等の専門職だけでなく、市民が後見人を担う体制づくりを構築する必要がある。						
	アウトカム指標:地域で成年後見人として活動できる市民を増やす。						
事業の内容	介護サービスの利用援助・身上監護等の支援を行い、地域で成年後見人として活動できる市民後見人等を市町と連携して養成する。						
アウトプット指標	成年後見講座の開催(講座参加者100人/年)						
アウトカムとアウトプットの関連	成年後見制度に関心がある人等を対象に講座を開催し、成年後見制度や市民後見人に対する理解促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 722	
		(A+B+C)		1,083			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県(B)				(千円)
			計(A+B)				(千円)
その他(C)		(千円)					
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:312 千円 H29:771 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者養成事業					
事業名	【No.17(介護分)】 地域包括リハケア推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,552 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県 (福井総合病院、福井県済生会病院ほか8病院へ委託)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年度の介護保険法改正により、市町が実施する地域支援事業にリハビリテーション専門職と連携した介護予防事業の実施が位置付けられ、地域におけるを機能強化する必要がある。 そのためには、地域の課題に対応できるリハビリテーション専門職を育成し、地域でリハビリテーションを提供する基盤を強化する必要がある。					
	アウトカム指標:リハビリテーションを推進する人材育成研修会への参加者数の増加(H27:922 人)					
事業の内容	地域を支えるリハビリテーションを提供する基盤を強化するために、リハビリテーション支援センターを設置し、地域包括支援センターと協働して、日常生活における介護予防・悪化防止に資するリハビリテーションを推進する人材を育成する。 ・福井県リハビリテーション支援センターの設置 ・地域リハビリテーション広域支援センターの設置 ・地域サポートセンターの設置 以上のセンターにより、PT、OT、STへの研修を実施するとともに地域包括支援センターへの支援を実施する。					
アウトプット指標	リハビリテーションを推進する人材育成のための研修会の開催回数:13回					
アウトカムとアウトプットの関連	リハビリ専門職および地域包括支援センター職員等が地域包括ケアシステム構築に向けて地域の課題に対応できる専門職を育成することで、地域ケア会議等へ参画できる人材が増加し、地域におけるリハビリテーションを提供する基盤が強化される。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,552	基金充当 額	公	(千円)

	基金	国(A)	(千円) 6,368	(国費) における 公民の別 (注1)	民	(千円) 6,368
		都道府県 (B)	(千円) 3,184			うち受託事業 等(再掲)(注 2) (千円) 6,368
		計(A+B)	(千円) 9,552			
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:2,817千円 H29:6,735千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)勤務環境改善支援 (小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業									
事業名	【No.18(介護分)】 要介護度改善促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,810 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南									
事業の実施主体	福井県									
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢化社会の進行に伴う介護給付費増加の抑制等のため、要介護度改善を促進することが必要									
	アウトカム指標: 要介護度改善率が2割以上の事業所数 66事業所									
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の状態を改善させる取り組みを進めることで、事業所の従事者のケアの質と意欲・向上心を高める ・効果が認められた事業所の取り組み事例を他の事業所にも広く周知し普及させることで、管理者はより効果的、効率的なケアの実践と従事者に対する教育をすすめ、職場環境の改善につなげる ・取り組みにより職場環境を改善した事業所を評価し、交付金を支給する 									
アウトプット指標	事業への参加事業所数 150事業所									
アウトカムとアウトプットの関連	事業への参加事業所数の増加により、要介護度改善の取組みが活発になり、効果的な改善方法等の開発・普及が進み、改善率の向上につながる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)			
				20,810			13,874			
		基金	国(A)			(千円)		民	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)				
			計(A+B)			(千円)				
		20,810		うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)					
その他(C)		(千円)								
備考(注3)	基金の支出見込額 H28:6,140 千円 H29:14,670 千円									